

【共同声明】

グリーン保健医療システムの構築に向けた転換点：

世界保健機関（WHO）による世界保健総会（WHA）における日本政府代表団による
「気候変動と健康に関する変革的行動のためのアライアンス（ATACH）」への正式な参加表明を支持

特定非営利活動法人日本医療政策機構（HGPI: Health and Global Policy Institute）（事務局：東京都千代田区、代表理事：黒川清）は有志一同と共に共同声明「グリーン保健医療システムの構築に向けた転換点」を公表しました。

日本医療政策機構のプラネタリーヘルスプロジェクトおよび有志一同は、2024年5月28日の第77回世界保健総会（WHA: World Health Assembly）において日本政府が「気候変動と健康に関する変革的行動のためのアライアンス（ATACH: Alliance for Transformative Action on Health）」への加盟を発表したことを歓迎し、全面的に支持します。この重要な決定は、日本が気候変動の健康への影響に対処し、持続可能で強靱な保健医療システムの構築を目指す国際的な取り組みに貢献する強い意志を示すものです。

気候変動は現代社会における最大の健康脅威の一つであり、その影響は既に多くの地域で顕在化しています。極端な気象イベントや気温上昇、感染症の拡大など、気候変動がもたらす多様な健康リスクに対処するためには、国際的な協力と共同行動が不可欠です。ATACHへの参加を通じて、日本はこれらの課題に対する解決策を共有し、83のATACH参加国やその他の国々と共に効果的な対策を講じるための基盤を強化することを期待します。

今後、日本政府はATACHへの参加プロセスを通じて、以下の取り組みを強化することが求められます：

1. 気候変動に対する強靱な保健医療システムの構築

- 気候変動と保健衛生の脆弱性と気候変動への適応能力に関する評価（V&A: Vulnerability & Adaptation Assessments）の実施
- 保健医療分野の国家適応計画（HNAP: Health National Adaptation Plan）の策定と公表
- V&AとHNAPを活用した気候変動資金へのアクセス促進

2. 持続可能な低炭素保健医療システムの推進

- 保健医療制度の温室効果ガス排出量のベースライン評価の実施
- 低炭素で持続可能な保健医療制度の行動計画またはロードマップの策定
- 温室効果ガス排出削減と廃棄物削減への取り組み

3. 気候変動と健康の相互作用に対する包括的な対応

- メンタルヘルス、心理社会的幸福、伝統的な薬用知識の喪失、生計と文化の喪失、および気候変動による移住と移動への対応
- 気候感応性疾病および健康リスクに対する保健システムの対応能力の向上
- 気候・健康情報サービス、監視、早期警告および対応システムの強化

4. 健康と気候変動に関する研究と協力の強化

- ヒト、動物、環境、および気候の健康課題に対する協力の促進
- ワンヘルスアプローチの実施と環境的決定要因への対応
- パンデミックの予防、準備、対応のための人獣共通感染症の早期発見

5. 資金調達と国際協力の推進

- 国内予算、多国間開発銀行、多国間気候基金、保健財政機関、慈善団体、二国間開発機関、民間セクターによる気候と健康への投資の拡大
- 気候資金のモニタリング、透明性、評価の強化

また、日本においては、2019年に開催されたG20大阪サミットで採択された「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」ではプラスチック汚染について、そして2050年のカーボンニュートラルの目標の下では「GX2040ビジョン」「エネルギー基本計画」「地球温暖化対策計画」などの議論が進められています。これに加え、2023年12月に改定されたSDGs実施計画では、「プラネタリーヘルス」の考え方を踏まえ、地球規模の課題の相互関連に留意することが強調されています。さらに、2024年5月に閣議決定された環境基本計画では2030年頃までの選択が、数千年先まで影響を及ぼす「勝負の10年」になると指摘し、「プラネタリーヘルス」の考え方などが示されています。今回の「気候変動と健康に関する変革的行動のためのアライアンス (ATACH)」への参加は、厚生労働省と環境省はもとより、経済産業省や国土交通省、そして農林水産省など分野・組織横断的な取り組み推進のきっかけとなることが期待されます。

当機構のプラネタリーヘルスプロジェクトとして、我々はアドバイザリーボードメンバーと共に引き続き日本政府の取り組みを支援し、地球規模の健康・医療課題の解決に向けて、共に努力してまいります。日本政府の活動を後押しする活動は、すでに国内においても産官学民の各セクターにおいて多数実施されています。

日本製薬団体連合会・日本製薬工業協会は、すでに「[COP28「気候変動と健康に関する宣言」に対する革新的医薬品産業の声明](#)」公表し、ATACHを歓迎するとともに、カーボンニュートラル行動計画と目標設定を進めており、持続可能な低炭素保健医療システムの推進に向けて取り組みを強化しています。

また、141の加盟学会からなり、全学会の会員数の総和は100万人を超える[日本医学会](#)は、2023年3月「[未来への提言](#)」を取りまとめ、気候変動をはじめとした地球規模の健康課題への対応を進めることを宣言しました。今回の日本政府のATACH参加をきっかけに、他の主要先進国の学会同様に、各専門領域での議論とそこからの具体的なアクションが待たれます。特に、2024年5月に日本プライマリ・ケア連合学会が公表した「[プライマリ・ケアにおける気候非常事態宣言 \(浜松宣言\)](#)」はその流れを国内で進める上で重要な役割を果たすと考えられます。

さらに、日本医師会も、2009年の「[環境に関する日本医師会宣言](#)」をはじめ、環境省が中心に取り組んでいる「[脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動](#)」であるデコ活に参加するなど、地球と人類の健康を守るべく取り組みを進めています。

なお、ご賛同いただいた方々については、共同声明をご参照ください。



■日本医療政策機構とは：



HGPI
Health and Global Policy Institute

日本医療政策機構 (HGPI: Health and Global Policy Institute) は、2004年に設立された非営利、独立、超党派の民間の医療政策シンクタンクです。市民主体の医療政策を実現すべく、中立的なシンクタンクとして、幅広いステークホルダーを結集し、社会に政策の選択肢を提供してまいります。特定の政党、団体の立場にとらわれず、独立性を堅持し、フェアで健やかな社会を実現するために、将来を見据えた幅広い観点から、新しいアイデアや価値観を提供します。日本国内はもとより、世界に向けても有効な医療政策の選択肢を提示し、地球規模の健康・医療課題を解決すべく、これからも皆様とともに活動してまいります。